

術後疼痛管理における臨床看護師の困難感 —山梨術後疼痛管理研究会 講習会・研修会 過去3年間のアンケート調査から—

キーワード: 周手術期看護、術後疼痛管理、困難感、臨床看護師

中込洋美¹⁾ 遠藤みどり¹⁾、松下由美子¹⁾、武田晴美¹⁾、中野実代子¹⁾、藤森玲子²⁾、塩野美香³⁾、星野裕美⁴⁾、
深沢京子⁵⁾、山本奈央⁵⁾、今井沙恵美⁶⁾

1) 山梨県立大学看護学部 2) 山梨甲陽病院 3) 山梨厚生病院 4) 加納岩総合病院 5) 山梨県立中央病
6) 山梨県立看護大学大学院

【はじめに】

周手術期看護においては、患者の安楽や心身の回復を促すために、周手術期患者を主体とした医療者間の協働によって鎮痛・緩和を図る術後疼痛管理が重要である。

そこで本研究会では、周手術期患者への効果的な術後疼痛管理実践を目指した教育活動の一環として臨床看護師を中心に講習会・研修会を開催してきたが、未だ術後患者への痛みの対処法が十分に確立されているとはいえない状況である。このような状況に対し、講習会・研修会によって対象者が習得した術後疼痛管理について、実践する上でどのような困難感があるのかを明らかにすることで、今後の教育の内容検討に示唆が得られるのではないかと考えた。

【研究目的】

術後疼痛管理研究会の研修会・講習会を受講した臨床看護師の、術後疼痛管理における困難感を明らかにし、今後の組織活動への基礎資料とする。

【方法】

〔対象及び調査方法〕2003–2005年3月までの間に、当研究会が開催した講習会・研修会を受講した周手術期看護に携わる臨床看護師187名に対し、各講習会・研修会終了後に質問紙法によるアンケート調査を実施した。

〔分析方法〕アンケート調査票の中で「術後疼痛管理に関して臨床の現場で感じている問題点は何か」の項目について自由記述法から得られた結果について記述的内容分析を行った。

〔倫理的配慮〕研究会の実施前に、本研究の趣旨を並びに調査協力への自由意思の尊重、匿名性の保持について口頭・文書で説明し同意を得ると共に、回収は投函BOXを活用して行った。

【結果】

過去3年間に本研究会で開催した研修会・講習会に参加した、周手術期に携わる臨床看護師は187名であった。所属部署は、主に外科(消化器・胸部)病棟82名(44%)、混合外科病棟56名(30%)、手術室18名(10%)、整形外科病棟10名(5%)、外来6名(3%)、産科4名(2%)、脳外科病棟2名(1%)、内科病棟2名(1%)、無回答7名(4%)であった。看護経験年数の平均±SD=10.6±8.6、うち最長は30年、最短は1年であった。所属部署での経験年数の平均±SD=3.1±2.6、最長が13年、最短は1年未満であった。「術後疼痛管理に関して臨床の現場で感じている問題点や疑問点は何か」の項目に回答した97名(回答率49.2%)の総

記録単位数は128単位であった。抽出項目は11カテゴリに集約され『疼痛管理へのジレンマ』、『PCA導入についての不確かさ』、『医療者の知識不足』、『医療者の認識不足』、『患者への説明・情報提供の不足』、『医療者中心の疼痛管理』、『疼痛管理における医療者間の連携不足』、『医師間での疼痛管理の考えの不一致』、『パターン化された疼痛管理』、『非薬物療法の必要性』、『高齢患者への疼痛管理の難しさ』であった。

【考察】

医療技術の高度化に伴い手術療法は、患者に対してできるだけ身体侵襲が少ない術式が普及している一方、高齢およびハイリスクな患者に対しても実施されるようになった。このような手術療法を受ける対象者が広がることは、複雑化する医療において様々な対象者のニーズに沿った医療を提供していく必要があり、より高度な知識と技術が求められる。術後疼痛管理においても同様に周手術期の入院期間が短縮している中で、患者を中心としたチームアプローチにより術前からの患者教育、術後においては患者がより安全・安楽な状態で心身の回復ができるように努めていくことが医療者の責務である。

本研究会ではこれまで、術後疼痛管理を実践するために必要な基礎知識の学習や、疼痛管理における倫理的な課題などについて情報提供を行ってきたが、今回、周手術期に携わる臨床看護師の術後疼痛管理における困難感を分析した結果、十分な疼痛管理が行われていない実態の認識が明らかになった。この結果は、これまで術後疼痛管理を実践していく中で臨床看護師が抱いていた問題ではあるかもしれないが、本研究会の研修会・講習会に参加したことによって具体的な問題として意識化し、術後疼痛管理は本来どうあるべきであるかを考える問題提起につながり、実践活動への一助になったのではないかと考える。

本研究は、術後疼痛管理における看護師の困難感として捉えた内容が、アンケート調査票からの結果のみであり、臨床の現状を正確に反映されているものではないことに限界はあるが、看護師が主体的に術後疼痛管理を実践するにあたり、患者中心の疼痛管理ではないこと、医療者の知識不足、医療者の連携不足、患者へ提供する情報が不足していることなどの問題点が明らかになった。今後は、明らかになった問題を解決していくための教育の必要性が示唆された。